

令和6年度

1月補正予算 概要説明書

企画財政課



## 1. 令和6年度の補正予算(第6号)の概要

令和6年度1月補正予算の概要は、次のとおりです。

- 一般会計補正予算額(第6号)は、10億1,878万2千円  
一般会計の累計額は、補正予算額(6号)を加えて186億6,493万円です。

## 2. 一般会計補正予算の歳入について

今回の補正予算額(第6号)歳入合計は、10億1,878万2千円となりました。

### ■【収入の内訳】

10 款 地方交付税 1,067万2千円

(普通交付税)

14 款 国庫支出金 2億811万円

(物価高騰重点支援地方交付金)

17 款 寄附金 8億円

(ふるさと納税寄附金)

## 3. 一般会計補正予算の歳出について

今回の補正予算額(第6号)歳出合計は、10億1,878万2千円となりました。

### ■【支出の内訳】

2 款 総務費 3億1,325万5千円

(ふるさと寄附金事業) ※P4

- ・ 事業謝礼、ふるさと寄附金業務委託料、ふるさと納税ポータルサイト利用料等
  - ※報償費(事業謝礼) 168,135千円
  - ※委託料(ふるさと寄附金業務) 56,955千円
  - ※使用料及び賃借料(ポータルサイト利用料) 68,944千円 等

3 款 民生費 1億2,088万2千円

(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 1億2,088万2千円) ※P4

- ・ 印刷製本費、通信運搬費、払込手数料、給付金等
  - ※住民税非課税世帯分【3,818世帯×30千円】
  - ※こども加算分【235人×20千円】

7 款 商工費 9,790万円

(2025春らんまんプレミアム商品券事業 9,790万円) ※P5

- ・ プレミアム商品券発行支援業務委託料等
  - ※町内の店舗で使用できる商品券の配布【6,100世帯×15千円】

13 款 諸支出金 4億8,674万5千円

(各種基金事業 4億8,674万5千円)

- ・ ふるさとづくり基金積立金

※事業については、事業詳細を添付しております。

基本情報	事業名称	ふるさと寄附金事業										キーコード 34		継続 拡充			
	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	04	観光・物産の振興		基本 事業	01	地域資源の有効活用				
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	034	事業2	001		事業3	014	所属名

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R06年度）
	ふるさと納税寄附者	ふるさと納税の申込み受付事務を行い、年間5千円以上のふるさと寄附金をいただいた方へ、お礼の品として愛南町の特産品を贈呈し、愛南町の魅力をPRします。なお、寄附金は「ふるさとづくり基金」に積立て、寄附者が指定した使途の事業に充当します。 (歳入実績)R02年度 16,336件 203,300,638円 R03年度 90,251件 692,500,700円 R04年度 128,868件 984,978,066円 R05年度 206,554件 1,721,602,391円 R06年度 235,693件 2,486,952,034円 (R7.1.7時点)  【9月】・能登半島地震代理寄附金 1,338千円 【12月】・ふるさと産品創出支援事業補助金 84,605千円 【1月】・寄附金2,800,000千円見込として事業費を増額補正します。 313,255千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
愛南町ふるさと寄附金を受け付け、寄附者へお礼の特産品を贈呈することで、特産品と愛南町を全国へPRするとともに、愛南町への寄附金額を増加させ、財源を確保できます。		

指標名称等		単位	R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 繰越	R06年度 当初	R06年度 補正	R06年度 現計	R07年度 中長期	R07年度 要求	R08年度 計画		
活動 指標	A お礼の特産品数	品	1,006	1,200		1,100		1,100	1,300	1,300	1,300		
	B												
成果 指標	C 寄附金額	千円	984,978	1,721,602		2,000,000	800,000	2,800,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000		
	D 寄附件数	件	128,868	206,554		219,800	47,590	267,390	250,570	250,570	250,570		
事業費 ・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	598,264	1,121,535		1,342,546	399,198	1,741,744	1,648,510	1,648,510	1,648,510
			オ 一般	千円	0	5		0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	598,264	1,121,540		1,342,546	399,198	1,741,744	1,648,510	1,648,510	1,648,510
特定財源情報		【9月】・ふるさと納税寄附金 1,338千円 【12月】・ふるさと納税寄附金 84,605千円 【1月】・ふるさと納税寄附金 313,255千円											

基本情報	事業名称	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業										キーコード 1139		継続 拡充			
	計画年度	令和 03 年度 ~ 年度		中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	05	地域福祉の推進		基本 事業	03	社会福祉制度の円滑運営				
	財務会計	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業1	015	事業2	003		事業3	007	所属名

事業目的と 手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R06年度）
	・基準日（令和6年12月13日） ・住民税均等割非課税世帯 ・上記の世帯で18歳以下の子どもがいる世帯（子ども加算）	【1月】 ○国が実施する物価高騰対策として、令和6年度の住民税均等割非課税世帯へ給付金を支給します。 ・住民税均等割非課税世帯 3,818世帯×30千円 114,540千円 ・子ども加算 235人×20千円 4,700千円 ・事務費（消耗品費・印刷製本費等） 1,642千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への緊急支援を行います。		

指標名称等		単位	R04年度 実績	R05年度 実績	R06年度 繰越	R06年度 当初	R06年度 補正	R06年度 現計	R07年度 中長期	R07年度 要求	R08年度 計画	
活動 指標	A 給付世帯数	件	4,370	7,957			3,818	3,818				
	B 給付額	千円	245,350	391,510			119,240	119,240				
成果 指標	C											
	D											
事業費 ・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	247,175	392,817		120,882	120,882			
			イ 県	千円	0	0		0	0			
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0			
			エ その他	千円	0	0		0	0			
			オ 一般	千円	100	996		0	0			
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	247,275	393,813		120,882	120,882			
特定財源情報		【1月】・物価高騰重点支援地方交付金 120,882千円										

基本情報	事業名称	2025春らんまんプレミアム商品券事業										キーコード	1190	補正 新規		
	計画年度	令和06年度	～	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	03	商工業の振興				基本事業	01	経営面の支援強化			
	財務会計	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	033	事業2	001		事業3	011

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R06年度）
	令和6年12月13日において愛南町内に住所を有する者で、国が支援する住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（保健福祉課担当）の支給対象者を除く世帯	愛南町商工会及び郵便局と連携し、地域における消費を喚起・下支えるためにプレミアム商品券（一世帯当たり500円×30枚）を配付する事業を実施します。
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	【1月】 ・消耗品費...11千円 ・通信運搬費...2,819千円 ・委託料...95,070千円
	住民がエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中で、地元消費を下支えし、地域経済の活性化を図ります。	

指標名称等		単位	R06年度当初	R06年度補正	R06年度現計	R07年度中長期	R07年度要求	R07年度査定	R08年度計画	R09年度計画	R10年度計画
活動指標	A 商品券利用セット数	セット		6,100	6,100						
	B 商工会への事業委託料	千円		95,070	95,070						
成果指標	C										
	D										
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	87,228	87,228					
			イ 県	千円	0						
			ウ 地方債	千円	0						
			エ その他	千円	0						
			オ 一般	千円	10,672	10,672					
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	97,900	97,900					
特定財源情報			【1月】・物価高騰重点支援地方交付金 87,228千円								

立案に対する背景・根拠

開始背景	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等を対象とした重点支援地方交付金が創設されたためです。
------	--

根拠情報	国民の安全・安心と持続的な成長に向けた総合経済対策として、国の令和6年度補正予算で重点支援地方交付金が成立しました。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R04年度	R05年度	目標値
	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合	35.7	65.4	65.9	38.0
町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）	2	11	16	60	



新規事業の事前評価

目的 妥当性	上位成果への貢献	貢献度大	貢献度中	貢献度小	基礎的事務事業
	公的関与の妥当性	法定受託事業	妥当性がある	見直し余地あり	
	現在計画している手段の適切性 / 目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク	予定通りの工数、コストで期待成果創出可能	予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能	成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある	
	他自治体の事例	あり	なし		
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	成果創出のポイント（手法、体制、工程等）				

効率性	類似事業との再編（庁内、県、民間等）	あり	なし
	国の重点支援地方交付金を活用した自治体独自の事業です。		
	後年度負担（維持管理、運営費等）の有無	あり	なし
見直し条件	期間限定の事業であり、後年度の負担は事業を繰り越した場合以外ありません。		
	事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等）	あり	なし
当初計画した事業規模どおりに実施します。			

成果指標算定式	C	
	D	